

令和8年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 17	公益目的事業 19
主査名	文 世一 同志社大学教授	
研究テーマ	複数の主体による公共交通運賃体系の設計	
<p>本年度の研究計画は、下記の通りである。</p> <p>1) 交通事業者、地方政府の協議を通じた公共交通運賃の決定に関する理論分析</p> <p>利用者の減少とともに、バスなどの公共交通サービスの持続が困難になる地域が増えている。この場合、交通事業者、地方政府、利用者などから構成される協議会で運賃を決定する方式が導入されている。</p> <p>本研究では、このような協議を通じた運賃決定プロセスを理論的に定式化し、代替的な決定メカニズムの経済厚生を分析する。代替的なメカニズムとしては、①事業者の収支制約のもとで社会厚生を最大化、②地方政府と事業者モデルの交渉ゲームを検討する。その際、運賃だけでなくサービス水準（運行頻度など）も協議対象として含めることとする。</p> <p>2) 地域における公共交通手段の選択に関する分析</p> <p>交通ルートの需要密度が与えられた場合、乗客一人当たり費用を最小化する交通手段は何か、という問いに関する研究が行われてきた。</p> <p>本研究は、オンデマンド交通をはじめとする新しいタイプの交通手段を選択肢に加えた分析方法について研究を行う。</p> <p>3) 京田辺市におけるケーススタディ</p> <p>研究メンバーが調査協力をしている京田辺市の AI オンデマンド交通「たなモビ」実証事業に関して、ケーススタディを行う。</p> <p>具体的には、①AI オンデマンド交通のサービス検討から実施に至るまでの全体プロセスの構造化、②サービス水準の決定要因の特定、③利用者および非利用者の AI オンデマンド交通に対する認知度・満足度・支払意思額に関する定量分析の3点について分析を行う。</p> <p>4) 生活様式と居住環境がサブスク型運賃等、交通施策の受容性と利用意図に与える影響</p> <p>島根県益田市（もしくは浜田市）をケーススタディとして、サブスク型運賃等の交通施策に対し、生活様式や居住環境がその受容性や実際の利用意図に与える影響を明らかにする。</p> <p>具体的には、①運賃や利便性などサービスの構成要素の重要度、②運転習慣等の生活様式が交通施策に対する受容性にどう影響するか、③交通施策の受容性や利便性に対する個人の欲求と実際の利用意識との相互関係の解明、である。</p>		